

地域福祉としての社会起業論に関する考察

—地域福祉における労働、権利回復への視点と社会福祉内発的発展論の再評価—

○ 川崎医療福祉大学 直島 克樹 (6815)

川本健太郎 (立正大学 6891)、柴田学 (金城学院大学 8154)

橋川健祐 (関西学院大学 8482)、竹内友章 (関西学院大学 8949)

キーワード3つ：社会的企業、権利回復、社会福祉内発的発展論

1. 研究目的

近年、地域福祉においては、社会起業への関心が高まり、社会的企業による取り組みが活発化している。社会起業とは、地域社会における様々な社会問題に対して、起業的手法によって解決を目指すものである。解決へ向けた社会サービスを、地域住民の社会参加と社会貢献を事業化して提供していかうとするものである。こういった手法が地域福祉に必要とされる背景の一つには、これまでの地域福祉が推進してきた活動や組織の衰退と、公的福祉の削減による地域社会への役割期待が合わさった点にある。また、従来の給付型の福祉から、労働を通じた社会参加による社会包摂と予防的な地域社会づくりへの政策転換もあったことを忘れてはならないであろう。

社会福祉学において、この社会起業や実施主体である社会的企業も含め、海外の研究紹介、日本の政策などと照らし合わせた事例の検討、分類、啓発的なものなどはこれまでも行われてきた。社会的企業の在り方はその置かれた状況によって多様であり、むしろそれが望ましい一面である一方で、政治経済上の要因のみに強いられない、一人一人の生きる権利を問う地域福祉としてのそもそもの有り様も当然問われなければならない。しかしながら、社会的企業と社会福祉・地域福祉に関する理論との結びつきに関する研究は皆無であり、そのことが本来の地域福祉における社会起業の座標を見失わせていると考えられる。

この事実は、活発化している社会起業が地域福祉としていかにあるべきかを、理論的かつ実証的に明らかにすることを必要としていると言える。そこで本研究ではまずは理論的側面の検討に議論を絞り、社会福祉内発的発展論の再評価も進めながら、地域福祉としての社会起業論への考察を深めていくことを目的としている。

2. 研究の視点および方法

本研究では、地域福祉と社会起業の接点でもある労働に第一に着目し、なぜ地域福祉において労働なのか、資本主義や労働に対する文献の先行研究を踏まえながら、地域福祉において労働をどのように捉えていくのかなどを検討している。また、地域福祉として持つべき視点として、社会福祉内発的発展論の文献レビューから再検討を試み、政治・経済・文化といった社会福祉（地域福祉）を構成する要件を位置付けていくことによって、地域福祉としての社会起業論への端緒が拓かれることを論理的に明らかにしている。

3. 倫理的配慮

文献研究に関し、先行業績としての他説と自説との峻別を明確にするよう注意を払った。

4. 研究結果

現在の社会福祉研究における社会起業に関する研究は、地域福祉において社会起業がどう位置付けられるかといった直接的な検討ではなく、もっと広い意味での社会起業論の整理や紹介に留まっていることが改めて確認できた。地域福祉における社会起業論の視座も一部検討されているが、理論的な深化を図るところまでは到達していない。

また、地域福祉そのものは、常に地域づくりやコミュニティづくりが問われていたが、労働との接点やその意義に関して議論され始めたのは最近のことである。近年では地域福祉においても、社会的排除の観点から労働への視点が必要不可欠になっているが、特に個人化が進む社会の中で労働が社会参加と位置付けられることは、「能力」の向上を強く個人に求める社会へと結びつくことが明らかになった。能力主義の視点は社会福祉の思想と相容れるものではない。その点をカール・ポランニーやハンナ・アーレントの議論も踏まえ考察した結果、地域福祉における社会起業論では市場へのアクション性が問われることが明らかとなった。

地域福祉においては、社会的企業が常に当事者の声に寄り添い、そこから行政の責任を問う視点を持ち、権利の回復を志向したアプローチを実現しなければならない。それは、地域福祉における社会起業論が、社会福祉が社会の諸構造に働きかけていくことを説明できる理論の必要性を示唆している。社会福祉研究において、社会福祉が積極的に社会の諸要素に働きかける構造的力動を示した理論は社会福祉内発的發展論であり、地域福祉における社会起業論の検討においては、この理論の意義を見直していくことの必要性が見出され、そこから地域福祉における社会起業論としての説明が可能となることが示唆された。

5. 考察

社会起業論の中核をなす労働とは、地域福祉からとらえ直せば、社会参加を実現する中でこれまでのつながりを紡ぎ直し、支援を与えられる-与えるなどの固定化された関係を見直し、その人の「存在の豊かさ」（「関係の豊かさ」）を生み出していくことに他ならない。この「存在の豊かさ」は、地域を単なる資源として捉える一元化への対抗概念ともなりうる。また、誰もが持つべき権利であるが、それが保障されていないという問題への視点を見いだすことも可能となる。社会起業はこの点を実現していくミッションを持っており、社会的企業はその具体的な場でもあると考察することが可能となるのである。

この点を理論的に補強するのが社会福祉内発的發展論である。地域福祉としての社会起業論は、停滞する社会福祉における理論的研究にも影響を与えるものとなる。社会福祉内発的發展論が地域福祉における社会起業論の理論的根拠になりうることは、この理論の再評価であり、本研究の実証的研究への枠組みともなると考えられるのである。

※ 本研究は JSPS 科研費 16K13449 の助成を受けたものです。